

10. 特別アンケート調査報告書

—平成31年の経営見通し及び経営方針について—

(調査概要)

日本経済の景気見通し 平成31年の日本の景気は「良くなる」と予測する企業割合は22.0%で、「悪くなる」と予測する企業割合15.6%を6.4ポイント上回り、前年と同様に改善すると予測している。

自社の業況見通し 「良くなる」と予測する企業割合が「悪くなる」と予測する企業割合を7.8ポイント上回り、平成31年の自社の業況は前年と同様に改善すると予測する企業が多い結果となった。

自社の売上額の伸び率の予想 「売上増加」を予測する企業割合は35.4%で、「売上減少」を予測する企業割合11.6%を23.8ポイント上回り、前年以上に自社の売上が増加すると予想する企業が多い結果となった。

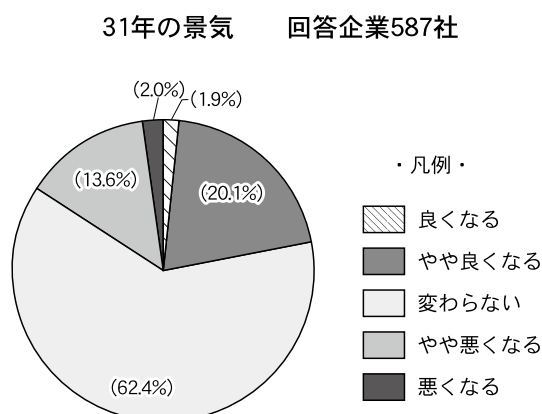
設備投資計画について 「計画あり」(587社中66社)は11.2%で、前回調査の8.8%と比べ2.4ポイント増加している。設備の主な目的は、「合理化・省力化」が33.3%で最も多く、次いで「老朽化更新」が31.8%、「増販・拡販」が22.7%となっている。

1. 平成31年の経営見通しについて

1) 平成31年の景気見通しについて

平成31年の日本の景気見通しは、「良くなる、やや良くなる」とみている企業割合は22.0%と前回調査の21.6%と比べ0.4ポイントの増加、「悪くなる、やや悪くなる」とみている企業割合は15.6%と前回調査の9.0%と比べ6.6ポイントの増加となっている。

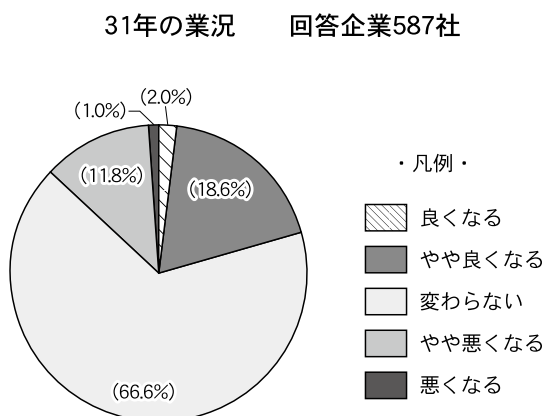
日本経済の景気見通しは「良くなる」と予測する企業割合が「悪くなる」を6.4ポイント上回り、前年と同様に改善すると予測している。なお前回調査では「良くなる」が「悪くなる」を12.6ポイント上回っていた。



2) 平成31年の自社の業況について

平成31年の自社の業況は、「良くなる、やや良くなる」とみている企業割合が20.6%と前回調査の19.3%と比べ1.3ポイント増加、「悪くなる、やや悪くなる」は12.8%と前回調査9.5%と比べ3.3ポイント増加している。

自社の業況については、「良くなる」と予測する企業割合が「悪くなる」を7.8ポイント上回り、平成31年の自社の業況は前年と同様に改善すると予測する企業が多い結果となった。なお前回調査では「良くなる」が「悪くなる」を9.8ポイント上回っていた。

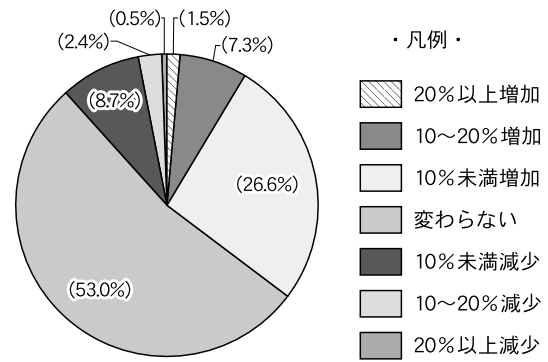


3) 売上の伸び率の予測

平成31年の売上が、平成30年と比べて「増加する」と予測する企業割合が35.4%、「変わらない」が53.0%、「減少する」が11.6%となっている。なお前回調査と比べ「増加する」とする企業割合は3.4ポイント増加、「減少する」とする企業割合は1.7ポイント増加している。

今回調査において「増加する」と予測する企業割合が「減少する」を23.8ポイント上回り、自社の売上について前年以上に増加する見通しをもつ企業が多い結果となった。なお前回調査では「増加する」が「減少する」を22.1ポイント上回っていた。

31年の売上増加率



2. 平成31年の経営方針について

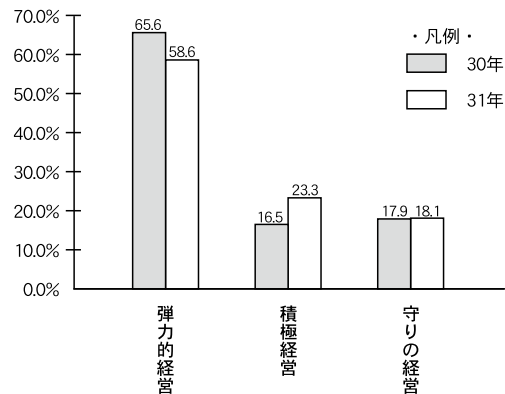
1) 経営の基本姿勢

平成31年の経営の基本姿勢は、「弾力的経営」が58.6%、「積極経営」が23.3%、「守りの経営」が18.1%となっている。

今回調査においては、「積極経営」とする企業割合は6.8ポイント増加、「守りの経営」とする企業割合は0.2ポイント増加している。

基本姿勢 (単位: %)

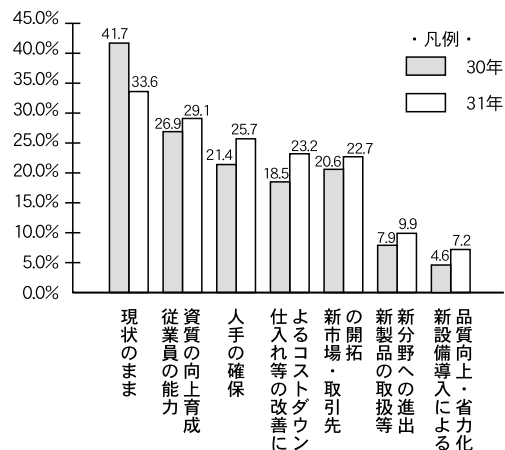
回答企業587社



2) 経営上特に重視したい点

平成31年の経営で特に重視したい点では「現状のまま」33.6%、「従業員の能力・資質の向上育成」29.1%、「人手の確保」25.7%、「仕入れ等の改善によるコストダウン」23.2%、「新市場・取引先の開拓」22.7%の順になっている。今回調査では「現状のまま」が8.1ポイント減少し、他の項目がすべて前回調査と比べ増加している。

重視項目 (単位: %) 対象企業587社 (複数回答)



3) 雇用について

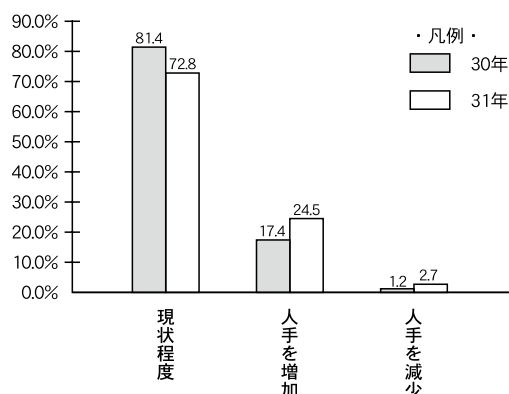
今回調査において「人手を増加」とした企業割合は24.5%と前回調査と比べ7.1ポイント増加、「人手を減少」とした企業割合は2.7%と前回調査と比べ1.5ポイント増加した。業種別にみると、卸売業、建設業で「人手を増加」と回答した企業割合が30%を超える結果となった。

人手を増加と回答のあった企業毎の割合()前回調査
(前回調査は29年12月)

- | | |
|---------|---------------|
| ① 卸売業 | 34.2% (26.3%) |
| ② 建設業 | 31.3% (21.0%) |
| ③ サービス業 | 28.6% (21.8%) |
| ④ 製造業 | 26.4% (20.2%) |
| ⑤ 不動産業 | 15.4% (0.0%) |
| ⑥ 小売業 | 9.6% (6.8%) |

雇用方針 (単位: %)

回答企業587社



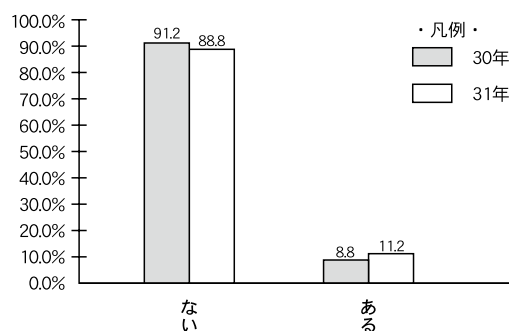
4) 設備投資計画について

「計画あり」は11.2% (587社中66社) となっている。これは、前回調査の8.8%と比べ2.4ポイント増加している。

業種別で見た場合、「計画あり」は製造業が19.3%と最も高く、建設業10.2%、サービス業8.3%、不動産業7.7%、卸売業5.3%、小売業3.5%の順となっている。

設備計画 (単位: %)

回答企業587社



5) 「計画あり」の主な目的

今回調査において設備の目的は「合理化・省力化」33.3%、「老朽化更新」が31.8%、「増産・拡販」22.7%、「事業の多面化・新製品開発」9.1%の順となっている。

特に今回調査でな「合理化・省力化」が前回調査と比べ9.3ポイントの増加、「老朽化更新」は8.2ポイントの減少となっている。

設備目的 (単位: %)

